

2006年(平成18年)3月3日 北海道新聞

道立施設の管理者選定 副知事「評価は適当」

道立市民活動促進センター(札幌市中央区)の指定管理者選定で、総合評価点が高い特定非営利活動法人(NPO法人)北海道NPOサポートセンター(杉山さかゑ理事長、札幌)が落選したことについて、山本邦彦副知事は2日、「道としての評価は適当であると判断した」と述べ、選定をやり直す考えをないことを明らかにした。定例道議会で、民主党・道民連合の段坂繁美氏(札幌市中央区)の代表質問に答えた。

山本副知事は、「選定委からの報告をもとに検討した結果、選定基準に沿って総合的に議論されており、道民が広く市民活動に参加できる環境の整備、体制・業務処理能力の安定性といった面での評価も適当と判断した」とし、「不自然なケース」との指摘を否定した。

促進センターの指定管理者には管理・運営を受託してきた財団法人北海道地域活動振興協会(理事長・河野順吉深川市長)が、2度の採点ともサポートセンターをわずかに下回ったが、安定した財政基盤や組織などが評価されて内定した。

サポートセンターはこの選定結果を不服として3日、決定取り消しを求める申し入れ書を高橋はるみ知事に、同協会の指定管理者指定の議案を否決するよう求める要望書を高橋文明道議会議長に、それぞれ提出する。